

拠出金名:アジア海賊対策地域協力協定拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				36,256千円	
国際機関等名	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed (英文名称・略称) Robbery against Ships in Asia- Information Sharing Centre(ReCAAP- ISC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局海上安全保障政策室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千シンガポールドル)	レート	ODA率(%)
平成20年度	36,256	-	465	1SGD = 78円	0
平成19年度	37,377	322		1US\$ = 116円	0
平成18年度	38,880	350		1US\$ = 111円	0
当該拠出金の目的・用途等	キャパシティビルディングに関わる費用・邦人職員人件費				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (シンガポールドル)	
	国名	金額 (千シンガポールドル)	拠出率(注) (%)	06-08年度の収入 4,203,147SGD	
1位	シンガポール	1,510	68.0	06-08年度の支出 2,847,023SGD	
2位	日本	465	20.0	次年度への繰越 1,356,124SGD	
3位	韓国	134	6.0	会計検査機関名	
4位	インド	70	3.0	LTC & Associates	
5位	中国	67	3.0		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ISCは上記協定(ReCAAP)に基づいて設立されたものであり、また、同協定は我が国が提唱し、我が国の主導の下で作成されたものである。このような経緯、また、現在の事務局長は邦人であることもあり、我が国の意見はかなりの比重を以て受け取られていると思料。ISCは、アジア地域の海賊対策において重要な役割を果たしており、また、ISCの国際的な認知度・名声は高まっており、現在、海賊事件の多発に悩むアフリカ地域で、アジアの成功例としてReCAAP-ISCをモデルとした地域協力のための枠組み作りが検討されていると承知。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
平成18年11月に発足した機関のため、大々的な合理化改革は行われていないが、職員は事務局長を含め、出張の際は原則エコノミークラスを利用する等経費削減に努めている。また、国連の専門機関であるIMOと協力のための協定を結んだり、国際機関や海運業界等が開催する会議等への招待に積極的に応じ、ReCAAP-ISCの活動に対する理解促進と関係強化を図っている。					
邦人職員数	2人		当該機関全体の職員数	15人	
うち幹部以上	うち 2人		及び邦人職員が占める率	13.3%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
情報共有センター事務局長		伊藤嘉章		外務省出身	
情報共有センター事務局長補		松吉慎一郎		海上保安庁出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
上記伊藤事務局長は、平成22年3月に任期切れを迎えるため、後任者を引き続き我が国から送り込むことを検討中。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。